



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 飯野海運株式会社
コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー
四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(氏名) 杉本 勝之
(氏名) 岡田 明彦

上場取引所 東 大名 札幌

TEL (03) 5408-0447

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	75,000	—	10,533	—	9,108	—	5,630	—
20年3月期第3四半期	71,228	20.9	13,155	44.1	12,792	59.9	4,685	△4.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	51.45	—
20年3月期第3四半期	42.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	172,925	—	54,417	—	31.2	—	505.92	—
20年3月期	176,228	—	52,591	—	29.7	—	477.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 53,964百万円 20年3月期 52,272百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 21年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注3) 21年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注4) 20年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,100	0.0	12,000	△27.4	10,700	△33.4	5,700	3.2	52.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	111,075,980株	20年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,410,535株	20年3月期	1,508,315株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	109,429,401株	20年3月期第3四半期	109,569,893株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第3四半期(3か月)の連結業績
(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,778	—	2,991	—	2,282	—	857	—
20年3月期第3四半期	24,381	16.3	4,289	37.3	4,004	47.0	1,712	2.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.85	—
20年3月期第3四半期	15.63	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（以下当第3四半期という）の世界経済は、世界的な金融危機が一層深刻度を増し、各国の実体経済の悪化も急速に進みました。原油や国際商品価格の値下がりによりインフレ圧力は後退したものの、中国をはじめとする新興国の景気も減速し、世界同時不況の様相を強めております。各国は金融危機に対応するため緊急の協調利下げや大規模な景気対策を相次いで打ち出しております。米国の景気は、住宅投資や設備投資の一段の減少に加え、雇用情勢の深刻化や家計の保有資産の目減りから個人消費が冷え込み、当第3四半期の実質GDP成長率は第2四半期に続きマイナス成長となるなど、急速に悪化しております。ユーロ圏の景気も、外需内需ともに低迷し、第2四半期に続きマイナス成長となり、失業率も上昇するなど、急速に後退しております。アジアの景気も急減速しており、中国でも、輸出の伸びの急低下や不動産投資の減少、株価の下落などから景気は冷え込んでおります。わが国では、急激に進んだ円高などの影響で輸出は減少、企業収益も悪化、また雇用の大幅な調整懸念や株式市場の低迷などから個人消費が一段と冷え込むなど、景気は悪化しております。

このような厳しい経営環境ではありましたが、当社は中長期契約を主体とした経営のもと、好況時を捉え既存契約の有利更改を果たし、市況悪化による影響が限定的となるように努めました。これらの結果、当第3四半期の売上高は237億78百万円、営業利益は29億91百万円、経常利益は22億82百万円、四半期純利益は8億57百万円となりました。

（1）海運業

当第3四半期の海運市況は、原油タンカー市況においては、原油価格の下落による先安感から船腹需要が減少し、やや弱含みで推移しました。石油製品タンカー市況においては、製品需要減退に伴い船腹需給が緩んだため軟化に転じました。ケミカルタンカー市況においては、ケミカル製品需要の落ち込みや、金融不安の影響で商品取引にも障害が生じたことから海上輸送量が減少し、運賃市況は世界的に軟化基調に転じました。ばら積み船市況においては、全船型的に需給が緩み、全面大幅安の展開となりました。特に大型船では鉄鋼原料の荷動き減少により未曾有の下落となりました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますと、オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入しているため安定収益を維持しており、売上高は25億20百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東積みの既存数量輸送契約を主軸として、一部アジアから欧州あるいは南アメリカ向け長距離の高運賃スポット輸送を積極的に取り込むなど集荷を強化し、11月中旬以降は中東顧客の輸送需要が維持されたことにより安定的な収益を確保することが出来ました。この結果、売上高は88億65百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船及びLNG船共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しており、売上高は18億10百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では輸送需要が低迷しましたが、国内向け及び輸出石化ガス貨物を積極的に集荷して収益の増加と効率配船に努めました。近海では支配船腹のすべてを中長期の契約に投入しているため安定収益を確保しております。この結果、売上高は25億39百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ及び電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益と、一般炭と肥料の数量輸送契約に加えスポット輸送を取り込み収益の維持を図ることができました。この結果、売上高は55億5百万円となりました。

これらに、その他海運業部門の売上高8億75百万円を加え、海運業の売上高は221億2百万円、営業利益は28億11百万円となりました。

（2）不動産業

当第3四半期の地価動向は、世界的な金融収縮と不動産投資の減退を受け、全国的に下落傾向はより鮮明になりました。賃貸ビル市況においては、新築大型ビルでも満床稼働とならず開業を迎えるケースも出現するなど、東京都心部の空室率は上昇を続けており、賃料もやや弱含みとなりました。

当社グループの不動産各部門の内訳をみますと、賃貸ビル部門では飯野ビルの建替え計画の進捗により解体工事が進められており、売上高は10億54百万円となりました。

不動産関連事業部門では、景気後退に伴う広告費の削減の影響から、スタジオ撮影及びポスター製作などが減少し、売上高は3億4百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は13億55百万円、営業利益は1億71百万円となりました。

(3) 流通小売業

流通（石油）小売業部門におきましては、販売数量は個人消費の落ち込みがありましたが、販売価格が上回ったため売上高は4億7百万円となりました。営業利益は仕入れ価格の下落により8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産残高の状況

当第3四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少し、1,729億25百万円となりました。これは主に船舶の売却による固定資産の減少が船舶などへの設備投資による固定資産の増加を上回ったことによるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ51億30百万円減少し、1,185億7百万円となりました。これは主に買掛金の減少によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加し、544億17百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加が自己株式の購入による減少を上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、38億31百万円のプラスとなりました。これは主に法人税等の支払及び仕入債務の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加があったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は30億72百万円のマイナスとなりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出288億7百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入255億52百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億72百万円のマイナスとなりました。これは主に自己株式の取得による支出18億34百万円と配当金の支払額17億18百万円が、長短借入金の純増額32億21百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の第3四半期末残高」は、92億18百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、世界的な景気後退に伴う海上荷動きの低迷から、海運市況が当社の想定を下回る水準で推移していること、円高の進行を受け為替前提レートを見直したことなどにより、当初予想を下回る見込みとなりました。なお、下記当期純利益には、第4四半期において見込まれる固定資産（船舶）の減損損失（約15億円）及び期末の予想投資有価証券評価損（約7億円）を含んでおります。

平成21年3月期連結（通期）業績予想

（単位：百万円）

	前回予想 (平成20年10月30日公表)	今回予想 (平成21年1月30日公表)	増減額／増減率
売上高	99,200	95,100	△4,100 / △4.1%
営業利益	13,800	12,000	△1,800 / △13.0%
経常利益	12,700	10,700	△2,000 / △15.7%
当期純利益	8,300	5,700	△2,600 / △31.3%

※第4四半期の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

	前回予想 (平成20年10月30日公表)	今回予想 (平成21年1月30日公表)
為替レート	1US\$=97.5円	1US\$=90.0円
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$270/MT

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法を、その他は先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、76百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	9,237
受取手形及び売掛金	5,542	5,679
貯蔵品	1,491	2,149
商品	74	76
販売用不動産	358	433
繰延及び前払費用	1,882	1,502
繰延税金資産	3,745	3,880
その他流動資産	3,257	1,750
貸倒引当金	△58	△36
流動資産合計	25,508	24,670
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	71,597	61,435
建物及び構築物（純額）	12,788	12,825
土地	40,008	39,097
建設仮勘定	6,778	20,685
その他有形固定資産（純額）	345	418
有形固定資産合計	131,515	134,460
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	535	598
無形固定資産合計	544	607
投資その他の資産		
投資有価証券	13,433	13,520
長期貸付金	105	125
その他長期資産	1,942	2,970
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	15,357	16,491
固定資産合計	147,417	151,558
資産合計	172,925	176,228

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	5,964	10,655
1年内償還予定の社債	1,100	100
短期借入金	21,809	29,599
未払費用	303	390
未払法人税等	1,462	2,148
前受金	1,905	1,882
賞与引当金	82	384
受入敷金保証金	—	1,349
その他流動負債	1,135	994
流動負債合計	33,759	47,501
固定負債		
社債	250	1,300
長期借入金	76,040	67,050
退職給付引当金	1,703	1,445
役員退職慰労引当金	117	105
特別修繕引当金	476	574
受入敷金保証金	3,007	2,574
繰延税金負債	571	679
その他固定負債	2,584	2,409
固定負債合計	84,748	76,136
負債合計	118,507	123,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,431
利益剰余金	35,060	31,237
自己株式	△2,300	△467
株主資本合計	52,284	50,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	804
繰延ヘッジ損益	1,268	1,171
為替換算調整勘定	△25	4
評価・換算差額等合計	1,681	1,979
少数株主持分	453	319
純資産合計	54,417	52,591
負債純資産合計	172,925	176,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	75,000
売上原価	59,245
売上総利益	15,754
販売費及び一般管理費	5,221
営業利益	10,533
営業外収益	
受取利息	161
受取配当金	192
持分法による投資利益	608
その他営業外収益	83
営業外収益合計	1,044
営業外費用	
支払利息	1,958
為替差損	422
その他営業外費用	89
営業外費用合計	2,468
経常利益	9,108
特別利益	
固定資産売却益	1,489
特別修繕引当金戻入額	79
特別利益合計	1,568
特別損失	
固定資産売却損	11
建替関連損失	618
投資有価証券評価損	744
販売用不動産評価損	76
固定資産除却損	5
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	1,454
税金等調整前四半期純利益	9,223
法人税等	3,598
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	5,630

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	23,778
売上原価	19,083
売上総利益	4,695
販売費及び一般管理費	1,704
営業利益	2,991
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	71
持分法による投資利益	243
その他営業外収益	50
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	684
為替差損	417
その他営業外費用	13
営業外費用合計	1,114
経常利益	2,282
特別損失	
固定資産売却損	39
建替関連損失	94
投資有価証券評価損	744
固定資産除却損	0
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	877
税金等調整前四半期純利益	1,405
法人税等	548
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,223
減価償却費	6,596
持分法による投資損益 (△は益)	△608
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	258
受取利息及び受取配当金	△353
支払利息	1,958
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,478
売上債権の増減額 (△は増加)	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,690
その他	△1,357
小計	9,687
利息及び配当金の受取額	436
利息の支払額	△1,973
法人税等の支払額	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,807
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,552
投資有価証券の取得による支出	△291
その他	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,646
長期借入れによる収入	18,704
長期借入金の返済による支出	△8,838
社債の償還による支出	△50
自己株式の売却による収入	2
自己株式の取得による支出	△1,834
配当金の支払額	△1,718
少数株主への配当金の支払額	△2
リース債務の返済による支出	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19
現金及び現金同等物の期首残高	9,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,218

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,666	4,188	1,145	75,000	-	75,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22	177	200	(200)	-
計	69,666	4,210	1,323	75,199	(200)	75,000
営業利益又は営業損失(△)	9,897	636	△0	10,533	(0)	10,533

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,102	1,347	328	23,778	-	23,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	78	86	(86)	-
計	22,102	1,355	407	23,864	(86)	23,778
営業利益	2,811	171	8	2,991	(0)	2,991

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	4,252	23,064	20,118	13,118	60,552
II 連結売上高(百万円)					75,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	30.8	26.8	17.4	80.7

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	850	6,632	6,659	5,182	19,323
II 連結売上高(百万円)					23,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	27.9	28.0	21.8	81.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他
 - (3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他
 - (4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,830百万円(2,900,000株)増加しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	71,228
II 売上原価	53,466
売上総利益	17,762
III 販売費及び一般管理費	4,607
営業利益	13,155
IV 営業外収益	1,718
1 受取利息及び配当金	780
2 その他	938
V 営業外費用	2,081
1 支払利息	1,971
2 その他	110
経常利益	12,792
VI 特別利益	247
VII 特別損失	5,371
1 建替関連損失	5,356
2 その他	15
税金等調整前四半期純利益	7,668
税金費用	2,968
少数株主利益	15
四半期純利益	4,685

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	7,668
2 減価償却費	6,165
3 持分法による投資利益	△55
4 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4
5 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
6 受取利息及び受取配当金	△780
7 支払利息	1,971
8 有形・無形固定資産売却益	△189
9 売上債権の増減額(△は増加)	△806
10 仕入債務の増減額(△は減少)	3,034
11 その他	△2,489
小計	14,521
12 利息及び配当金の受取額	855
13 利息の支払額	△1,978
14 法人税等の支払額	△4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△25,476
2 有形・無形固定資産の売却による収入	4,896
3 投資有価証券の取得による支出	△145
4 投資有価証券の償還・売却による収入	2,093
5 その他	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,254

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	17,600
2 長期借入れによる収入	8,950
3 長期借入金の返済による支出	△11,371
4 社債の償還による支出	△1,050
5 自己株式の売却による収入	1
6 自己株式の取得による支出	△9
7 配当金の支払額	△1,644
8 少数株主に対する配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△121
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,945
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,890
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	94
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,929

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,198	6,943	1,087	71,228	—	71,228
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	80	136	216	(216)	—
計	63,198	7,023	1,223	71,444	(216)	71,228
営業費用	52,772	4,296	1,221	58,289	(216)	58,073
営業利益	10,426	2,727	2	13,155	—	13,155

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。